

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県下水道公社	県所管課	県土整備部都市整備局 下水道課
代表者	理事長 早川 徹	電 話	043-223-4335
所在地	千葉県美浜区磯辺8-24-1		
電 話	043-278-1631		
設立年月日	平成4年3月25日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-gesui.or.jp		
事業内容	1. 流域下水道施設の維持管理業務 2. 下水道知識の普及啓発 3. 下水道技術の調査研究及びその成果の活用 4. 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用 5. 下水道技術者の養成 6. 下水道事業に係る建設業務 7. その他公益目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	367,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	230,000	62.7%	1	
成田市	7,000	1.9%	2	旧下総町 旧大栄町合算
柏市	6,000	1.6%	3	旧沼南町合算
千葉市	5,000	1.4%	4	
市川市	5,000	1.4%	4	
船橋市	5,000	1.4%	4	
松戸市	5,000	1.4%	4	
市原市	5,000	1.4%	4	
君津市他47市町村	99,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	3,548,520	4,163,165	3,223,948
負債	2,620,709	2,975,474	1,937,597
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	927,811	1,187,691	1,286,351
累積損益(利益剰余金)	560,811	820,691	919,351

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	5,272,713	7,408,795	4,525,123
経常損益	225,808	259,880	98,659
当期損益	225,808	259,880	98,659
減価償却前当期損益	226,270	260,342	99,006

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	流域下水道施設に係る維持管理、包括委託の履行確認業務等	2,738,069	3,093,868	3,138,417
補助金・交付金・負担金				
合 計		2,738,069	3,093,868	3,138,417

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕事業	1,614,892	1,885,776	1,902,711
再委託のうち入札によるもの	施設の維持管理業務、修繕事業	1,503,827	1,782,390	1,802,415
再委託のうち随意契約によるもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕事業	111,065	103,386	100,296

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	43	44	45
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	3	3	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
役員平均年齢	61 歳	60.7 歳	60.3 歳
平均年収(千円)	9,390千円	9,600千円	9,683千円
職員数(県派遣又は県OB)	43人(4人)	44人(4人)	45人(4人)
職員平均年齢	46 歳	46.5 歳	46.1 歳
平均年収(千円)	7,596千円	7,770千円	7,689千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・役職員については、18年度から22年度当初までに12名の削減を行っているが、業務量の減に伴い、適正な人員配置と組織のあり方について引き続き検討を進める。 ・今後も、県からの人的関与を縮小するため、県派遣職員を段階的に削減しながら、プロパー職員の定数についても業務量に見合った人数としていく。 ・公益法人への移行を進めるとともに、プロパー職員の管理職への登用や企画部門への配置等、自立型経営に向けた組織体制を構築していく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公社職員による自立した経営の実現を目指し登用した経営計画担当のプロパー職員を軸に、社内検討会を設置し、平成28年度～平成32年度までの経営計画を策定した。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	縮小
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に定員管理計画を策定し、平成32年度末までに県派遣常勤職員を解消するなど、公社職員による自立した経営の実現を目指す。